

VI. 業務の状況を示す指標等

VI-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計で前年比90.1%の143千件、新契約高は、個人保険と個人年金保険の合計で前年比85.7%の538,097百万円となり、件数、新契約高ともに減少しました。これは、米ドル建終身保険を中心に上半期は好調に推移していた新契約が、9月半ば以降の世界的な金融危機および当社の実質的な親会社であるアメリカン・インターナショナル・グループ・インクの事業再編の発表により下半期に鈍化したことが主因となっています。内訳をみると、個人保険は、新契約件数は125千件（前年比89.8%）、新契約高は488,784百万円（前年比87.2%）、個人年金保険は、新契約件数18千件（前年比92.0%）、新契約高49,312百万円（前年比73.4%）となり、個人保険、個人年金保険ともに減少しました。

個人保険、個人年金保険の解約失効率についても、金融危機等の影響により下半期に解約が一時的に増加したことから、前年の8.6%から悪化し11.4%となりました。

この結果、個人保険と個人年金保険の保有契約高は8兆4,150億円（前年比89.4%）と減少しました。

新契約年換算保険料についても、個人保険では14,608百万円（前年比93.0%）、個人年金保険が14,746百万円（前年比96.6%）と減少し、個人保険と個人年金保険の合計では29,355百万円（前年比94.7%）となりました。保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で242,308百万円（前年比94.1%）となりました。

(2) 保有契約高および新契約高

①保有契約高 (単位：千件、百万円、%)

区分	2007年度末				2008年度末			
	件数	金額		件数	金額		前年度末比	
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	1,355	97.5	8,634,277	91.8	1,277	94.3	7,714,935	89.4
個人年金保険	297	98.3	779,740	95.9	277	93.1	700,096	89.8
団体保険	-	-	2,569,641	108.3	-	-	2,417,921	94.1
団体年金保険	-	-	234,453	91.8	-	-	204,049	87.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高 (単位：千件、百万円)

区分	2007年度				2008年度			
	件数	金額		件数	金額		転換による純増加	
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	139	560,325	628,727	△68,402	125	488,784	538,411	△49,627
個人年金保険	20	67,193	67,662	△469	18	49,312	49,710	△397
団体保険	-	27,931	27,931	-	-	25,390	25,390	-
団体年金保険	-	2	2	-	-	27	27	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 年換算保険料

①保有契約 (単位：百万円、%)

区分	2007年度末		2008年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	137,096	99.1	129,781	94.7
個人年金保険	120,331	115.0	112,527	93.5
合計	257,428	105.9	242,308	94.1
うち医療保障・生前給付保障等	53,542	101.3	51,923	97.0

②新契約 (単位：百万円、%)

区分	2007年度		2008年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	15,711	100.6	14,608	93.0
個人年金保険	15,272	72.9	14,746	96.6
合計	30,984	84.7	29,355	94.7
うち医療保障・生前給付保障等	7,005	92.4	6,117	87.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 年換算保険料（新契約）は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。
3. 医療保障・生前給付保障等の年換算保険料は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		2007年度末	2008年度末	
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	8,605,865	7,690,625
		個人年金保険	(508,347)	(463,746)
		団体保険	2,569,320	2,417,634
		その他共計	11,175,186	10,108,259
	災害死亡	個人保険	(1,859,273)	(1,590,340)
		個人年金保険	(29,744)	(23,687)
		団体保険	(167,757)	(199,993)
		その他共計	(2,056,775)	(1,814,020)
	その他の条件付死亡	個人保険	(68,925)	(77,682)
		個人年金保険	—	—
団体保険		(131,796)	(151,938)	
その他共計		(200,722)	(229,621)	
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	28,411	24,310
		個人年金保険	653,119	578,878
		団体保険	7	7
		その他共計	683,614	604,894
	年金	個人保険	—	—
		個人年金保険	(51,863)	(44,416)
		団体保険	(50)	(45)
		その他共計	(52,036)	(44,576)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	126,620	121,218
団体保険		314	279	
その他共計		234,453	204,049	
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(3,508)	(3,382)
		個人年金保険	(4)	(3)
		団体保険	(296)	(344)
		その他共計	(3,882)	(3,823)
	疾病入院	個人保険	(3,427)	(3,319)
		個人年金保険	(3)	(3)
		団体保険	—	—
		その他共計	(3,503)	(3,416)
	その他の条件付入院	個人保険	(131,877)	(138,818)
		個人年金保険	(0)	(0)
団体保険		(3)	(3)	
その他共計		(131,926)	(138,870)	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2007年度末	2008年度末
障 害 保 障	個人保険	406,668	355,830
	個人年金保険	3,552	2,975
	団体保険	893,596	547,063
	その他共計	1,303,816	905,868
手 術 保 障	個人保険	1,243,989	1,130,819
	個人年金保険	786	633
	団体保険	—	—
	その他共計	1,245,401	1,132,192

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2007年度末	2008年度末
死 亡 保 険	終身保険	660,243	777,400
	定期付終身保険	3,109,392	2,445,075
	定期保険	4,190,415	3,944,058
	その他共計	8,051,083	7,245,943
生 死 混 合 保 険	養老保険	162,792	137,393
	定期付養老保険	248,475	197,238
	生存給付金付定期保険	96,938	73,930
その他共計	554,782	444,681	
生 存 保 険		28,411	24,310
年 金 保 険	個人年金保険	779,740	700,096
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災害割増特約	864,166	735,687
	傷害特約	895,929	777,057
	災害入院特約	190	151
	疾病特約	62	45
	成人病特約	1	1
	その他の条件付入院特約	131,875	138,817

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	1,389,445	9,405,733	1,355,001	8,634,277
新 契 約	133,251	628,727	120,587	538,411
更 新	16,713	124,891	13,186	103,644
復 活	7,284	31,870	7,224	31,693
転換による増加	6,433	124,360	4,854	84,090
死 亡	4,951	31,189	4,495	26,199
満 期	45,599	366,689	38,230	287,084
保険金額の減少	49,891	45,828	53,426	46,383
転換による減少	13,203	192,762	10,044	133,717
解 約	118,562	853,874	138,725	930,737
失 効	10,545	△ 8,350	24,527	77,801
その他の異動による減少	5,265	199,312	7,290	175,257
年 末 現 在	1,355,001	8,634,277	1,277,541	7,714,935
(増 加 率)	(△2.5)	(△8.2)	(△5.7)	(△10.6)
純 増 加	△34,444	△771,456	△77,460	△919,341
(増 加 率)	(△40.8)	(△6.1)	(124.9)	(19.2)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

VI. 業務の状況を示す指標等

②個人年金保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	303,071	813,022	297,946	779,740
新 契 約	20,135	67,662	18,529	49,710
復 活	144	327	75	154
転換による増加	—	—	—	—
死 亡	1,149	6,817	1,233	4,965
支 払 満 了	14,256	3,631	19,993	5,062
金 額 の 減 少	55	129	89	287
転換による減少	224	469	193	397
解 約	7,400	29,184	13,292	62,546
失 効	△44	18	47	70
その他の異動による減少	2,419	61,020	4,374	56,178
年 末 現 在	297,946	779,740	277,418	700,096
(増 加 率)	(△1.7)	(△4.1)	(△6.9)	(△10.2)
純 増 加	△5,125	△33,282	△20,528	△79,643
(増 加 率)	(85.1)	(△161.3)	(300.5)	(139.3)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

③団体保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	6,384,190	2,373,055	6,319,909	2,569,641
新 契 約	76,637	27,931	44,218	25,390
更 新	6,334,809	2,499,542	5,843,641	2,380,231
中 途 加 入	405,011	363,408	401,824	296,585
保険金額の増加	10,519	13,162	5,871	6,722
死 亡	10,377	3,735	8,716	2,626
満 期	6,389,499	2,507,584	6,278,586	2,659,477
脱 退	473,110	104,803	441,728	91,749
保険金額の減少	21,433	77,661	4,230	73,688
解 約	1,824	10,465	541,161	32,409
失 効	667	2,347	196	669
その他の異動による減少	5,261	860	5,255	30
年 末 現 在	6,319,909	2,569,641	5,333,950	2,417,921
(増 加 率)	(△1.0)	(8.3)	(△15.6)	(△5.9)
純 増 加	△64,281	196,586	△985,959	△151,720
(増 加 率)	(△96.8)	(△141.1)	(1,433.8)	(△177.2)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2. 件数は、被保険者数を表します。

3. 昨年度の本誌において、2007年度の保険金額の減少件数を21,443件としておりましたが、21,433件が正当です。

④団体年金保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	966,705	255,301	944,767	234,453
新 契 約	28	2	27	27
年 金 支 払	226,625	10,541	212,980	9,105
一 時 金 支 払	75,813	18,583	72,428	20,225
解 約	675	617	1,502	1,504
年 末 現 在	944,767	234,453	739,600	204,049
(増 加 率)	(△2.3)	(△8.2)	(△21.7)	(△13.0)
純 増 加	△21,938	△20,848	△205,167	△30,404
(増 加 率)	(△10.7)	(83.6)	(835.2)	(45.8)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金額です。

2. 「新契約」の金額は、第一回収入保険料です。

3. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

1. 2009年度契約者配当の状況

2008年度決算において契約者配当率を決定した結果、2009年度の配当所要額は3,027百万円となりました。各商品の配当状況は以下のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

契約者配当は零とします。

②団体保険

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数等に応じて10%から98.7%を乗じた額を配当します。

- ・ 団体定期保険
- ・ 総合福祉団体定期保険
- ・ 団体信用生命保険
- ・ 消費者信用団体生命保険

③団体年金保険

以下の特約について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて50%から95%を乗じた額を配当します。

- ・ 企業年金保険遺族年金特約
- ・ 団体年金保険遺族年金特約
- ・ 新企業年金保険遺族年金特約
- ・ 拠出型企業年金保険遺族年金特約

④その他

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて10%から70%を乗じた額を配当します。

- ・ 団体就業不能保障保険
- ・ 医療保障保険 (団体型)
- ・ 新型医療保障保険 (団体型)

2. 2008年度契約者配当の状況

2007年度決算において契約者配当率を決定した結果、2008年度の配当所要額は2,850百万円となりました。各商品の配当状況は以下のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

契約者配当は零とします。

②団体保険

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数等に応じて10%から98.7%を乗じた額を配当します。

- ・ 団体定期保険
- ・ 総合福祉団体定期保険
- ・ 団体信用生命保険
- ・ 消費者信用団体生命保険

③団体年金保険

以下の特約について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて50%から95%を乗じた額を配当します。

- ・ 企業年金保険遺族年金特約
- ・ 団体年金保険遺族年金特約
- ・ 新企業年金保険遺族年金特約
- ・ 拠出型企業年金保険遺族年金特約

④その他

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて10%から70%を乗じた額を配当します。

- ・ 団体就業不能保障保険
- ・ 医療保障保険 (団体型)
- ・ 新型医療保障保険 (団体型)

VI-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位：%)

区 分	2007年度	2008年度
個 人 保 険	△8.2	△10.6
個 人 年 金 保 険	△4.1	△10.2
団 体 保 険	8.3	△5.9
団 体 年 金 保 険	△8.2	△13.0

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2007年度	2008年度
新 契 約 平 均 保 険 金	4,718	4,464
保 有 契 約 平 均 保 険 金	6,372	6,038

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

(3) 新契約率 (対年度始) (単位：%)

区 分	2007年度	2008年度
個 人 保 険	6.7	6.2
個 人 年 金 保 険	8.3	6.4
団 体 保 険	1.2	1.0

(注) 転換契約は含みません。

(4) 解約失効率 (対年度始) (単位：%)

区 分	2007年度	2008年度
個 人 保 険	9.0	11.7
個 人 年 金 保 険	3.6	8.0
団 体 保 険	0.5	1.3

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2007年度	2008年度
128,008	122,038

(注) 転換契約は含みません。

(6) 死亡率 (個人保険主契約) (単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
3,602	3,409	3,452	3,200

(7) 特約発生率 (個人保険) (単位：‰)

区 分		2007年度	2008年度
災害死亡保障契約	件 数	0.193	0.207
	金 額	0.237	0.297
障害保障契約	件 数	0.297	0.176
	金 額	0.061	0.044
災害入院保障契約	件 数	4.782	4.786
	金 額	176.978	175.295
疾病入院保障契約	件 数	48.821	50.893
	金 額	1,205.961	1,304.487
成人病入院保障契約	件 数	17.244	19.724
	金 額	395.477	470.061
疾病・傷害手術保障契約	件 数	36.272	39.662
	金 額	8.205	10.186

(8) 事業費率 (対収入保険料) (単位：%)

2007年度	2008年度
20.6	25.0

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2007年度	2008年度
6	6

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2007年度	2008年度
99.3	98.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2007年度	2008年度
AA	21.3	0
AA-	59.7	66.2
A+	19.0	22.7
A-	0	11.1

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2007年度	2008年度
176	176

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位：%)

	2007年度	2008年度
第三分野発生率	25.9	23.8
医療 (疾病)	23.3	22.5
がん	36.0	30.2
介護	0.0	1.1
その他	28.8	25.0

VI-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2007年度末	2008年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	5,437	4,444
	災 害 保 険 金	1,102	1,003
	高 度 障 害 保 険 金	695	343
	満 期 保 険 金	655	512
	そ の 他	-	-
	小 計	7,890	6,304
年 金	530	578	
給 付 金	4,212	3,485	
解 約 返 戻 金	1,627	1,533	
保 険 金 据 置 支 払 金	269	225	
そ の 他 共 計	14,880	12,156	

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2007年度末	2008年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	635,931	597,817
	(一般勘定)	626,214	591,083
	(特別勘定)	9,717	6,733
	個 人 年 金 保 険	655,312	595,862
	(一般勘定)	655,312	595,862
	(特別勘定)	-	-
	団 体 保 険	463	430
	(一般勘定)	463	430
	(特別勘定)	-	-
	団 体 年 金 保 険	234,453	204,049
	(一般勘定)	195,772	176,529
	(特別勘定)	38,681	27,519
	そ の 他	6,300	5,692
	(一般勘定)	6,300	5,692
	(特別勘定)	-	-
小 計	1,532,461	1,403,851	
(一般勘定)	1,484,063	1,369,598	
(特別勘定)	48,398	34,252	
危 険 準 備 金	15,443	1,449	
合 計	1,547,905	1,405,300	
(一般勘定)	1,499,506	1,371,048	
(特別勘定)	48,398	34,252	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	2008年度末合計
残高	1,378,959	24,891	-	1,449	1,405,300

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2007年度末	2008年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	有 配 当 保 険 無 配 当 保 険 (2007年4月1日 以前の契約)	全期チルメル式 5年チルメル式
		無 配 当 保 険 (2007年4月2日 以降の契約)	純保険料式 純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	有 配 当 保 険 外 貨 建 保 険	全期チルメル式 純保険料式
	積立率(危険準備金を除く)		100.0% 100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別) (単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	33,269	1.50
1981年度～1985年度	46,590	1.50
1986年度～1990年度	189,532	1.50
1991年度～1995年度	231,759	1.50
1996年度～2000年度	126,255	1.50
2001年度～2005年度	279,899	1.50～5.25
2006年度	122,008	1.50～5.67
2007年度	94,584	1.50～6.80
2008年度	63,047	1.50～6.85

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円)

	2007年度末	2008年度末
責任準備金残高(一般勘定)	-	-

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

該当契約はありません。

(6) 第三分野責任準備金のストレステストおよび負債十分性テストの結果

平成10年大蔵省告示第231号に基づき行われた第三分野保険のストレステストの結果、積立水準が不足している商品区分はなく、負債十分性テストの対象となる商品区分もありませんでした。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

	区 分	個人保険		団体保険		財形保険 財形年金保険		その他の保険	合 計
		個人年金保険	個人保険	団体年金保険	団体保険	財形年金保険	財形保険		
2007年度	前年度末現在	16,515	830	3,330	85	44	103	20,911	
	利息による増加	22	1	0	0	0	-	23	
	配当金支払による減少	2,640	153	2,359	66	9	62	5,291	
	当年度繰入額	△96	△15	2,562	49	△0	67	2,568	
	当年度末現在	13,806 (13,806)	663 (663)	3,533 (258)	68 (0)	35 (35)	109 (31)	18,216 (14,796)	
2008年度	前年度末現在	13,806	663	3,533	68	35	109	18,216	
	利息による増加	18	0	0	0	0	-	19	
	配当金支払による減少	2,502	154	2,553	50	9	56	5,328	
	当年度繰入額	△99	△17	2,781	44	△0	56	2,765	
	当年度末現在	11,228 (11,228)	492 (492)	3,761 (267)	61 (0)	25 (25)	108 (30)	15,678 (12,045)	

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	266	460	193	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため計上しています。
	個別貸倒引当金	3,196	4,580	1,384	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金		24,229	26,487	2,257	職員の退職給付の支払にあてるため計上しています。
役員退職慰労引当金		376	295	△80	役員の退職慰労金の支払にあてるため計上しています。
価格変動準備金		5,891	955	△4,936	株式等の価格変動による損失に備えるため計上しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(10) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		30,000	15,000	-	45,000
うち 既発行株式	(普通株式)	(600,000株) 30,000	(-株) -	(-株) -	(600,000株) 30,000
	(A種優先株式)	(-株) -	(60,000株) 15,000	(-株) -	(60,000株) 15,000
	計	30,000	15,000	-	45,000
	(資本準備金)	-	15,000	-	15,000
資本剰余金	(その他資本剰余金)	-	-	-	-
	計	-	15,000	-	15,000

(11) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
個人保険	162,769	144,474
(うち一時払)	22,510	7,239
(うち年払)	28,555	28,726
(うち半年払)	1,279	1,051
(うち月払)	110,424	107,456
個人年金保険	78,384	59,103
(うち一時払)	64,999	43,767
(うち年払)	1,247	1,043
(うち半年払)	109	90
(うち月払)	12,028	14,201
団体保険	8,749	7,599
団体年金保険	15,370	14,970
その他共計	265,830	226,759

VI. 業務の状況を示す指標等

(12) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2008年度合計	2007年度合計
死亡保険金	22,514	—	2,931	—	3	9	25,459	30,221
災害保険金	561	—	28	—	—	—	590	484
高度障害保険金	3,953	—	241	—	—	—	4,194	4,866
満期保険金	18,783	—	—	—	138	—	18,921	22,435
その他の他	—	—	—	—	—	114	114	64
合 計	45,812	—	3,201	—	142	124	49,281	58,071

(13) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2008年度合計	2007年度合計
—	47,682	56	9,105	329	—	57,173	48,940

(14) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2008年度合計	2007年度合計
死亡給付金	5,024	—	144	—	13	—	5,182	5,366
入院給付金	6,001	—	21	—	—	49	6,072	6,170
手術給付金	3,182	—	—	—	—	2	3,184	3,018
障害給付金	62	—	9	—	—	—	72	138
生存給付金	3,961	—	—	—	63	—	4,025	4,252
その他の他	652	—	0	20,225	—	—	20,878	19,685
合 計	18,883	—	176	20,225	77	52	39,415	38,632

(15) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2008年度合計	2007年度合計
47,345	52,615	—	1,724	253	—	101,939	48,604

(16) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,775	255	1,654	1,120	59.6
建物	1,536	124	692	843	45.1
その他の有形固定資産	1,239	131	962	277	77.6
無形固定資産	26,538	939	24,768	1,769	93.3
その他	30	5	15	15	50.8
合 計	29,345	1,200	26,439	2,905	90.1

(17) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
営業活動費	19,674	19,934
営業管理費	8,411	8,119
一般管理費	26,632	28,600
合 計	54,719	56,655

(注) 1. 一般管理費のうち生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2007年度が531百万円、2008年度が533百万円です。
2. 一般管理費のうち保険契約者保護基金に対する負担金は、2007年度が136百万円、2008年度は該当ありません。

(18) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
国 税	1,188	1,176
消費税	1,150	1,138
印紙税	38	37
登録免許税	0	0
その他の国税	0	0
地 方 税	1,150	1,024
地方消費税	287	284
法人事業税	806	677
固定資産税	15	18
不動産取得税	—	—
事業所税	41	43
その他の地方税	0	0
合 計	2,339	2,200

(19) リース取引

[通常の質貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	その他の有形固定資産	合計	その他の有形固定資産	合計
取得価額相当額	7	7	7	7
減価償却累計額相当額	0	0	2	2
期末残高相当額	6	6	5	5

②未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	2007年度			2008年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1	5	7	1	4	5

③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
支払リース料	0	1
減価償却費相当額	0	1
支払利息相当額	0	0

④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法により行っています。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により行っています。

VI-4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2008年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2008年度の日本経済は、年央に発生した米金融機関の破綻が世界的な金融混乱に拍車をかけた影響で、実体経済が急速に悪化し、企業業績の悪化、失業者の増加、消費の低迷など厳しい市場環境となりました。

国内債券市場では、国債10年金利が一時1.9%に迫る水準まで上昇しましたが、6月以降景気の先行き見通しが悪化し始めると質への逃避から債券が買われるようになり、金利は1.2%~1.3%前後でもみ合う水準まで下落しました。

国内株式市場では、株価は6月頃まで上昇基調にありましたが、金融不安が拡大した秋以降、株価は加速度的に下落し、日経平均株価は一時7,000円台まで下落しました。外国為替市場では、欧米との金利差に注目した円キャリー取引の増加から夏ごろまでは円安基調で推移していましたが、欧米の金融不安が拡大するとリスク回避目的から急速な円高となり、ドル円相場は一時90円を割り込む水準まで円高が進行しました。

ロ. 当社の運用方針(リスク管理情報を含む)

当社では、ご契約者の皆様からお預かりした保険料を将来の保険金や年金のお支払いに備えるため、流動性や安全性および健全性に十分留意しつつ、中長期的に安定収益を確保できるポートフォリオの構築に重点を置いた資産運用を行っています。

具体的には、運用資産の大半を高格付けで信用リスクの低い内外公社債とし、貸付金を含めたインカム収益資産をポートフォリオの中核として位置付け安定的な資産運用を行う一方、不動産や国内株式等の相対的にリスクの高い資産についてはリスクを考慮しながら分散投資を行うことにより、金融市場等の環境変化に適応しつつ安定性と中長期的な収益性のバランスに十分に配慮した投資を基本方針としています。

ハ. 運用実績の概況

2008年度につきましては、深刻化する世界的な金融市場の混乱により、国内景況感が急速に悪化し、長期金利および株価は低下基調で推移し、一方で為替については急速な円高が進行する結果となりました。

このような投資環境の中で、資産運用につきましては、利回り(利息配当金収入)の向上を目的に、運用資産の多角化を図りつつも、昨今の不安定な金融情勢に鑑み、安全性・流動性に配慮した運用を行いました。

国内有価証券については、国内株式や不動産投信等の残高を圧縮する一方、安全性および流動性確保の観点から国内債券への比重を高めました。

外国有価証券については、為替相場の急激な変動に備えるため、残高の圧縮に加えて、一部為替先渡取引および通貨オプションを用いた為替ヘッジを行いました。

なお、外貨建個人年金保険に対応した外貨負債に対しては、その負債の通貨・期間に応じた外国債券への投資を行っており、資産負債のマッチングを図っています。

これらの結果、2008年度末の主な資産構成は、貸付金3.4%、公社債37.1%、国内株式2.1%、外国証券(ユーロ円債および外貨建保険商品に関わる債券を含む)42.6%、不動産1.9%、現預金・コールローン1.9%となっています。

なお、有価証券の含み損益につきましては、為替の円高および株価の低迷などが含み益縮小要因となり、531億円の含み損(責任準備金対応債券を含む)となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	21,257	1.2	28,420	1.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,534,885	88.3	1,300,185	85.9
公 社 債	465,430	26.8	561,189	37.1
株 式	70,960	4.1	32,110	2.1
外 国 証 券	917,122	52.7	645,462	42.6
公 社 債	888,618	51.1	618,666	40.9
株 式 等	28,504	1.6	26,795	1.8
その他の証券	81,370	4.7	61,422	4.1
貸 付 金	52,419	3.0	51,272	3.4
保険約款貸付	16,040	0.9	14,411	1.0
一 般 貸 付	36,379	2.1	36,860	2.4
不 動 産	28,583	1.6	28,129	1.9
繰延税金資産	22,562	1.3	54,086	3.6
そ の 他	82,483	4.7	56,727	3.7
貸倒引当金	△3,463	△0.2	△5,041	△0.3
合 計	1,738,727	100.0	1,513,780	100.0
うち外貨建資産	800,926	46.1	614,798	40.6

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	△20,478	7,163
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	△124,456	△234,699
公 社 債	△65,175	95,758
株 式	△47,740	△38,849
外 国 証 券	4,826	△271,660
公 社 債	△3,266	△269,951
株 式 等	8,093	△1,708
その他の証券	△16,367	△19,947
貸 付 金	856	△1,147
保険約款貸付	△1,782	△1,628
一 般 貸 付	2,638	481
不 動 産	△464	△454
繰延税金資産	22,562	31,524
そ の 他	1,606	△25,755
貸倒引当金	△1,233	△1,577
合 計	△121,607	△224,947
うち外貨建資産	2,559	△186,127

VI. 業務の状況を示す指標等

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	1.83	0.78
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3.21	△2.19
うち公社債	2.07	2.26
うち株式	△0.65	△0.94
うち外国証券	4.39	△3.60
貸付金	2.53	2.75
うち一般貸付	2.45	2.78
不動産	4.68	5.08
一般勘定計	△0.20	△4.21

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

2. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益の中には外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は同保険商品の責任準備金の戻入・繰入額等で実質相殺され経常利益には影響を与えていません。この影響を除いた運用利回りは、一般勘定資産計で、2007年度2.84%、2008年度△2.06%となります。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	23,986	47,761
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,563,568	1,493,838
うち公社債	507,457	516,487
うち株式	74,230	43,458
うち外国証券	906,382	852,218
貸付金	52,940	49,612
うち一般貸付	36,062	34,258
不動産	29,109	28,664
一般勘定計	1,786,488	1,718,800
うち海外投融資	917,912	872,568

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
利息および配当金等収入	65,118	62,529
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	18,840	14,774
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	75	34
合計	84,034	77,338

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
支払利息	972	1,066
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	15,624	25,987
有価証券評価損	11,428	75,097
有価証券償還損	255	331
金融派生商品費用	1,693	4,892
為替差損	54,626	38,069
貸倒引当金繰入額	1,371	1,601
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	490	477
その他運用費用	1,084	2,156
合計	87,547	149,680

(6) 利息および配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
預貯金利息	465	301
有価証券利息・配当金	60,819	57,880
公社債利息	9,640	9,830
株式配当金	1,955	1,241
外国証券利息配当金	44,830	40,395
貸付金利息	1,332	1,560
不動産賃貸料	2,498	2,592
その他共計	65,118	62,529

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
国債等債券	1,771	2,183
株式等	1,958	5,612
外国証券	15,108	6,977
その他共計	18,840	14,774

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
国債等債券	932	356
株式等	3,153	992
外国証券	11,107	16,894
その他共計	15,624	25,987

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
国債等債券	-	-
株式等	1,233	5,981
外国証券	7,189	58,656
その他共計	11,428	75,097

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	171,127	11.1	180,913	13.9
地方債	8,485	0.6	11,276	0.9
社債	285,817	18.6	369,000	28.4
うち公社・公団債	71,109	4.6	84,129	6.5
株式	70,960	4.6	32,110	2.5
外国証券	917,122	59.8	645,462	49.6
公社債	888,618	57.9	618,666	47.6
株式等	28,504	1.9	26,795	2.1
その他の証券	81,370	5.3	61,422	4.7
合計	1,534,885	100.0	1,300,185	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2007年度末							2008年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
国 債	8,348	14,841	34,452	24,122	40,970	48,391	171,127	-	69,169	12,710	17,141	43,310	38,581	180,913
地 方 債	-	-	-	-	1,152	7,333	8,485	-	-	-	1,139	-	10,136	11,276
社 債	-	15,926	29,842	48,695	107,968	83,383	285,817	2,176	27,292	38,379	60,220	140,449	100,481	369,000
株 式						70,960	70,960						32,110	32,110
外 国 証 券	126,840	242,770	179,688	117,932	136,412	113,478	917,122	74,238	195,077	123,122	81,505	97,790	73,727	645,462
公 社 債	126,840	242,770	179,688	117,932	136,412	84,974	888,618	74,238	195,077	123,122	81,505	97,790	46,932	618,666
株 式 等	-	-	-	-	-	28,504	28,504	-	-	-	-	-	26,795	26,795
その他の証券	15	0	1,003	10,326	0	70,025	81,370	6	-	5,650	4,894	-	50,872	61,422
合 計	135,203	273,538	244,987	201,077	286,504	393,574	1,534,885	76,421	291,540	179,862	164,900	281,549	305,910	1,300,185

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2007年度末	2008年度末
公 社 債	2.12	1.87
外 国 公 社 債	5.07	5.32

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円, %)

区 分	2007年度末		2008年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	460	0.6	-	-	
鉱 業	-	-	-	-	
建 設 業	906	1.3	782	2.4	
製 造 業	食 料 品	837	1.2	54	0.2
	織 維 製 品	758	1.1	-	-
	パ ル プ ・ 紙	32	0.0	32	0.1
	化 学	4,755	6.7	2,567	8.0
	医 薬 品	5,293	7.5	1,257	3.9
	石 油 ・ 石 炭 製 品	679	1.0	501	1.6
	ゴ ム 製 品	-	-	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	9	0.0	9	0.0
	鉄	1,389	2.0	299	0.9
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	149	0.2	137	0.4
	機 械	4,655	6.6	2,016	6.3
	電 気 機 器	4,054	5.7	788	2.5
輸 送 用 機 器	18,050	25.4	10,328	32.2	
精 密 機 器	776	1.1	62	0.2	
そ の 他 製 品	728	1.0	476	1.5	
電 気 ・ ガ ス 業	5,788	8.2	220	0.7	
運 輸 情 報 通 信 業	陸 運 業	3,802	5.4	3,503	10.9
	海 運 業	2,905	4.1	292	0.9
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	24	0.0	24	0.1
情 報 ・ 通 信 業	147	0.2	114	0.4	
商 業	卸 売 業	5,509	7.8	1,577	4.9
	小 売 業	1,039	1.5	907	2.8
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	2,910	4.1	2,310	7.2
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	1,200	1.7	368	1.1
	保 険 業	7	0.0	7	0.0
	そ の 他 金 融 業	3,000	4.2	2,880	9.0
不 動 産 業	497	0.7	343	1.1	
サ ー ビ ス 業	589	0.8	244	0.8	
合 計	70,960	100.0	32,110	100.0	

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2007年度末残高	2008年度末残高
保 険 約 款 貸 付	16,040	14,411
契 約 者 貸 付	14,488	12,994
保 険 料 振 替 貸 付	1,551	1,417
一 般 貸 付	36,379	36,860
(うち非居住者貸付)	(34)	(34)
企 業 貸 付	35,586	36,135
(うち国内企業向け)	(35,551)	(36,101)
国・国際機関・政府関係機関貸付	139	118
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	437	420
住 宅 口 ー ン	-	-
消 費 者 口 ー ン	-	-
そ の 他	217	186
合 計	52,419	51,272

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	
2007年度末	変動金利	433	4,027	5,876	2,652	73	5,220	18,284
	固定金利	1,599	200	2,000	9,464	2,324	2,507	18,095
	一般貸付計	2,032	4,227	7,876	12,116	2,398	7,727	36,379
2008年度末	変動金利	479	4,990	8,494	1,111	109	5,122	20,307
	固定金利	118	136	11,321	-	4,340	637	16,553
	一般貸付計	597	5,126	19,816	1,111	4,449	5,759	36,860

VI. 業務の状況を示す指標等

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
大企業	貸付先数 20	80.0	18	78.3
	金額 29,568	83.2	23,800	65.9
中堅企業	貸付先数 1	4.0	1	4.3
	金額 87	0.2	79	0.2
中小企業	貸付先数 4	16.0	4	17.4
	金額 5,895	16.6	12,221	33.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数 25	100.0	23	100.0
	金額 35,551	100.0	36,101	100.0

(注) 1. 業種の区分は右のとおりです。
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	① 右の②~④を除く全業種	② 小売業、飲食業
大企業	従業員 300名超	従業員 50名超
	資本金 10億円以上	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	かつ
	資本金 3億円超10億円未満	資本金 5千万円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下	資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下

業 種	③ サービス業	④ 卸売業
大企業	従業員 100名超	従業員 100名超
	資本金 10億円以上	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	かつ
	資本金 5千万円超10億円未満	資本金 1億円超10億円未満
中小企業	資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下	資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
製 造 業	87	0.2	79	0.2
食 料 業	87	0.2	79	0.2
織 維 業	—	—	—	—
木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
印 刷 業	—	—	—	—
化 学 業	—	—	—	—
石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石	—	—	—	—
鉄 鋼 業	—	—	—	—
非 鉄 金 属 製 品	—	—	—	—
金 属 製 品	—	—	—	—
一 般 機 械	—	—	—	—
電 気 機 械	—	—	—	—
輸 送 用 機 械	—	—	—	—
精 密 機 械	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—
農 業	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	7,496	20.6	4,544	12.3
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業	307	0.8	230	0.6
卸 売 業	—	—	—	—
小 売 業	26	0.1	17	0.0
金 融 ・ 保 険 業	15,190	41.8	14,855	40.3
不 動 産 業	8,188	22.5	12,513	33.9
各 種 サ ー ビ ス	5,047	13.9	4,586	12.4
地 方 公 共 団 体	0	0.0	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	—	—	—	—
合 計	36,344	99.9	36,826	99.9
海 外 向 け	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
商 工 業 (等)	34	0.1	34	0.1
合 計	34	0.1	34	0.1
総 合 計	36,379	100.0	36,860	100.0

(20) 貸付金用途別内訳 (単位：百万円, %)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
設 備 資 金	14,846	40.8	18,040	48.9
運 転 資 金	21,532	59.2	18,819	51.1

(21) 貸付金地域別内訳 (単位：百万円, %)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
北 海 道	90	0.3	71	0.2
東 北	5,399	15.2	3,272	9.1
関 東	28,276	79.5	31,735	87.9
中 部	994	2.8	457	1.3
近 畿	395	1.1	289	0.8
中 国	142	0.4	111	0.3
四 国	57	0.2	42	0.1
九 州	195	0.6	119	0.3
合 計	35,551	100.0	36,101	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳 (単位：百万円, %)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
担 保 貸 付	6,090	16.7	12,399	33.6
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	6,090	16.7	12,399	33.6
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	1,071	2.9	993	2.7
信 用 貸 付	29,217	80.3	23,468	63.7
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	36,379	100.0	36,860	100.0
うち劣後特約付貸付	9,000	24.7	9,000	24.4

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細 (単位：百万円, %)

区 分	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2007年度	土 地	15,480	—	—	15,480	—	—
	建 物	13,567	241	91	13,102	3,161	19.4
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	3,242	129	178 (173)	3,071	916	23.0
合 計	32,290	371	270	736	31,654	4,077	
2008年度	土 地	15,480	—	—	15,480	—	—
	建 物	13,102	149	1	12,648	3,762	22.9
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	3,071	126	156 (126)	2,910	962	24.9
合 計	31,654	275	158	733	31,039	4,725	

(注) 「当期減少額」欄の () 内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高および賃貸用ビル保有数 (単位：百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
不 動 産 残 高	28,583	28,129
営 業 用	885	843
賃 貸 用	27,698	27,285
賃貸用ビル保有数	4棟	4棟

(24) 固定資産等処分益明細表 (単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
有 形 固 定 資 産	0	—
土 地	—	—
建 物	0	—
そ の 他	0	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	0	—
合 計	0	—

(25) 固定資産等処分損明細表 (単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
有 形 固 定 資 産	23	36
土 地	—	—
建 物	21	6
そ の 他	2	30
無 形 固 定 資 産	—	31
そ の 他	6	3
合 計	30	71

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 (単位：百万円, %)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	14,874	477	3,070	11,804	20.64
建 物	14,874	477	3,070	11,804	20.64
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	14,874	477	3,070	11,804	—

VI. 業務の状況を示す指標等

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円，%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	765,674	81.6	585,869	88.3
株 式	—	—	—	—
現預金・その他	35,251	3.8	28,928	4.4
小 計	800,926	85.4	614,798	92.7

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円，%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

②地域別構成

(単位：百万円，%)

区 分	2007年度末								2008年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北 米	422,193	46.0	420,163	47.3	2,029	7.1	—	—	330,017	51.1	328,938	53.2	1,079	4.0	—	—
ヨーロッパ	217,494	23.7	206,445	23.2	11,048	38.8	34	100.0	150,738	23.4	143,340	23.2	7,397	27.6	34	100.0
オセアニア	66,970	7.3	66,970	7.5	—	—	—	—	52,451	8.1	52,451	8.5	—	—	—	—
ア ジ ア	26,459	2.9	26,459	3.0	—	—	—	—	21,286	3.3	21,286	3.4	—	—	—	—
中 南 米	138,564	15.1	123,138	13.9	15,425	54.1	—	—	48,349	7.5	30,030	4.9	18,318	68.4	—	—
中 東	2,234	0.2	2,234	0.3	—	—	—	—	2,150	0.3	2,150	0.3	—	—	—	—
アフリカ	5,959	0.6	5,959	0.7	—	—	—	—	4,978	0.8	4,978	0.8	—	—	—	—
国際機関	37,246	4.1	37,246	4.2	—	—	—	—	35,489	5.5	35,489	5.7	—	—	—	—
合 計	917,122	100.0	888,618	100.0	28,504	100.0	34	100.0	645,462	100.0	618,666	100.0	26,795	100.0	34	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円，%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	447,044	55.8	390,023	63.4
ユ ー ロ	59,297	7.4	8,405	1.4
英 ポ ンド	51,645	6.4	32,384	5.3
オーストラリアドル	121,844	15.2	102,805	16.7
カナダドル	30,154	3.8	24,798	4.0
ニュージーランドドル	22,356	2.8	7,863	1.3
そ の 他	68,583	8.6	48,518	7.9
合 計	800,926	100.0	614,798	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2007年度	2008年度
△1.54	△7.74

(注) 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益費用の中には外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は同保険商品の責任準備金の戻入・繰入額等で実質相殺され経常利益には影響を与えていません。この影響を除いた海外投融資利回りは、2007年度で4.39%、2008年度で△3.50%となります。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円，%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	136,976	14.6	48,473	7.3
小 計	136,976	14.6	48,473	7.3

二. 合 計

(単位：百万円，%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	937,902	100.0	663,272	100.0

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
	金額	金額
公 共 債	国 債	—
	地 方 債	—
	公 社 ・ 公 団 債	140
	小 計	140
貸 付	政 府 関 係 機 関	139
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—
	小 計	139
合 計	279	232

(30) 各種ローン金利

一般貸付標準金利（長期プライムレート）（単位：％）

実施日	利率
2008年 3月11日	2.10
2008年 5月 9日	2.40
2008年 6月10日	2.45
2008年 7月10日	2.40
2008年 8月 8日	2.25
2008年 9月10日	2.30
2008年10月10日	2.35
2008年11月11日	2.40
2009年 1月 9日	2.25

(31) その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
繰延資産	30	2	8	15	15
その他	2,071	0	83	-	2,071
合計	2,102	2	91	15	2,086

VI-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2007年度末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

（注）本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	317,059	328,381	11,322	11,510	188	313,324	320,455	7,131	7,628	497
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,176,417	1,182,919	6,502	48,993	42,490	1,009,578	950,281	△59,296	14,212	73,509
公社債	143,987	148,371	4,384	4,751	367	246,856	247,865	1,008	3,473	2,464
株式	51,409	65,664	14,255	17,448	3,193	22,613	26,947	4,334	4,784	450
外国証券	924,233	911,418	△12,815	22,136	34,952	701,555	639,333	△62,222	5,411	67,633
公社債	899,060	888,618	△10,442	22,100	32,542	678,025	618,666	△59,358	5,342	64,700
株式等	25,173	22,800	△2,373	36	2,409	23,530	20,666	△2,863	68	2,932
その他の証券	56,786	57,465	678	4,655	3,977	38,552	36,135	△2,417	543	2,960
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,493,476	1,511,300	17,824	60,503	42,678	1,322,902	1,270,736	△52,165	21,840	74,006
公社債	461,046	476,752	15,706	16,262	555	560,180	568,320	8,139	11,101	2,961
株式	51,409	65,664	14,255	17,448	3,193	22,613	26,947	4,334	4,784	450
外国証券	924,233	911,418	△12,815	22,136	34,952	701,555	639,333	△62,222	5,411	67,633
公社債	899,060	888,618	△10,442	22,100	32,542	678,025	618,666	△59,358	5,342	64,700
株式等	25,173	22,800	△2,373	36	2,409	23,530	20,666	△2,863	68	2,932
その他の証券	56,786	57,465	678	4,655	3,977	38,552	36,135	△2,417	543	2,960
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

VI. 業務の状況を示す指標等

●時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	31	31
その他有価証券	35,631	37,489
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,265	5,131
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	30,366	32,358
合 計	35,662	37,521

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△1,891	-	-	-	△1,891
合 計	-	△1,891	-	-	-	△1,891

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2007年度末			2008年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ	4,052	4,052	73	-	-	-
	貸付債 貸付債	-	-	-	-	-	-
	貸付債 貸付債	-	-	-	-	-	-
合 計							

③通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2007年度末			2008年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替先渡取引	-	-	-	60,000	-	60,308
	売 建	-	-	-	20,000	-	19,860
	(うち米ドル)	-	-	-	10,000	-	10,223
	(うちユーロ)	-	-	-	20,000	-	19,840
	(うちカナダ)	-	-	-	10,000	-	10,384
	買 建	-	-	-	-	-	-
	オプション	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-
プット	-	-	-	46,622	-	144	
(うち米ドル)	(-)	-	-	(1,727)	-	△1,583	
	(-)	-	-	46,622	-	144	
	(-)	-	-	(1,727)	-	△1,583	
合 計							

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等に為替先渡取引が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

該当事項はありません。

⑤債券関連

該当事項はありません。

⑥その他

該当事項はありません。

VI-6 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

(1) 投資状況

①特別目的事業体 (SPEs) 一般

該当事項はありません。

②債務担保証券 (CDO) (単位: 百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	634	-	△6,610
CLO	316	-	△2,292
シニア	247	-	△1,660
メザニン	-	-	-
エクイティ	68	-	△631
シンセティックCDO	318	-	△4,318
シニア	318	-	△4,318
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

(補足) 格付別の状況 (単位: 百万円)

	時価	含み損益
CLO	316	-
AAA	-	-
AA	92	-
A	106	-
A未満	48	-
格付なし	68	-
シンセティックCDO	318	-
AAA	-	-
AA	-	-
A	-	-
A未満	318	-
格付なし	-	-
合計	634	-
AAA	-	-
AA	92	-
A	106	-
A未満	367	-
格付なし	68	-

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポート

(単位: 百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポート	1,235	△497	△285
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	1,235	△497	△285
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

(注) 上記は全てAlt-Aであり、サブプライムのエクスポートはあり
ません。LTVは全て60%~70%のレンジ内にあります。

(補足) 格付別の状況

(単位: 百万円)

	時価	含み損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポート	1,235	△497
AAA	280	△100
AA	955	△397
A	-	-
A未満	-	-
格付なし	-	-

(注) 上記は全てAlt-Aであり、サブプライムのエクスポートはあり
ません。

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 2007年度末		
商業用不動産担保 証券 (CMBS)	17,439	41,031	△99	△26,243
日本	546	2,341	△6	-
米国	16,892	38,690	△92	△26,243
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(補足) 格付別の状況

(単位: 百万円)

	時価		含み損益
		参考: 2007年度末	
商業用不動産担保証券 (CMBS)	17,439	41,031	△99
AAA	15,721	36,806	△99
AA	968	1,946	-
A	685	677	-
A未満	63	1,600	-
格付なし	-	-	-

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当事項はありません。

⑥その他

(A) ファンド・オブ・ヘッジファンズ (単位: 百万円)

	時価	含み損益	実現損益
ファンド・オブ・ヘッジファンズ	7,632	△2,063	-

(B) RMBS (単位: 百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 2007年度末		
RMBS	29,253	39,922	△5,161	△1,709
日本	4,683	5,120	31	-
米国	24,569	34,802	△5,192	△1,709
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(補足) 格付別の状況

(単位: 百万円)

	時価		含み損益
		参考: 2007年度末	
RMBS	29,253	39,922	△5,161
AAA	23,234	33,871	△3,763
AA	5,603	5,775	△1,397
A	265	276	-
A未満	150	-	-
格付なし	-	-	-

(2) 補足事項

①サブプライム関連の証券化商品等への直接的な投資はありません。なお、ファンド・オブ・ヘッジファンズに組み入れられているヘッジファンドの一部でサブプライム関連への投資を行っていますが、その投資残高は当該ファンド・オブ・ヘッジファンズ全体の1%未満です。

②米国モノライン保証付商品への投資

米国モノライン会社の保証する米ドル建社債を2億円保有しています。また、シンセティックCDOの参照ポートフォリオに一部組み入れられているものがあります。